

東急不動産ホールディングス株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、東急不動産ホールディングス株式会社（代表取締役 社長執行役員：西川 弘典、以下「東急不動産ホールディングス」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本商品」※1）のアレンジャーに就任し、本日実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

東急不動産ホールディングスは、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」というサステナビリティビジョンを掲げ、多様な価値の提供を通じて社会的価値を実現することにより、企業のみならずステークホルダーも含めた社会全体のサステナブルな成長を目指しています。〈みずほ〉は、この取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator (KPI) 達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<案件概要>

融 資 先：東急不動産ホールディングス
アレンジャー行：みずほ銀行
貸 付 人：国内金融機関19社
契 約 締 結 日：2022年9月20日
実 行 日：2022年9月30日

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について
https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
健康・衛生	建築物の安心安全対策強化	2025 年度:100% 2030 年度:100%	 
生物多様性と生態系サービス 人格と人の安全保障	サステナブル調達(型枠木材)	2025 年度:30% 2030 年度:100%	 
資源効率・安全性 廃棄物	廃棄物量(2019 年度比、原単位)	2025 年度:6%削減 2030 年度:11%削減	
文化・伝統 住居	「ライフスタイル創造 3.0」に資する商品・サービス	2025 年度:50 件以上 2030 年度:100 件以上	
	コミュニティ活性化施策	2025 年度:50 件以上 2030 年度:100 件以上	
気候	RE100(東急不動産)	2022 年度:達成	 
	再生可能エネルギー電力利用率	2025 年度:65% 2030 年度:60%以上	
	CO2 排出量(Scope1・2・3) (2019 年度比)	2030 年度:46.2%削減 2050 年度:ネットゼロエミッション	
	環境認証取得率 (CASBEE、DBJ 等) (東急不動産)	2025 年度:70% 2030 年度:100%	
水(質)	水使用量(原単位)	2030 年度:2030 年度まで前年比 での削減を継続	 
包括的で健全な 経済	女性採用比率	2025 年度:42% 2030 年度:50%	 
	中核人財における多様性の確保 (女性管理職比率)	2025 年度:9% 2030 年度:20%以上	
	男性育児休暇取得	2025 年度:100% 2030 年度:100%	
	LGBT の理解深化 (E ラーニング受講率)	2025 年度:100% 2030 年度:100%	
	コミュニティ活性化施策	2025 年度:50 件以上 2030 年度:100 件以上	
人格と人の安全 保障	サプライチェーンの人権配慮 (強制労働や児童労働に対する デュー・デシリジェンス実施)	2025 年度:50% 2030 年度:100%	